

決算公告

第3期

〔 自 2023年7月1日
至 2024年6月30日 〕

株式会社パン・パシフィック
インターナショナルフィナンシャルサービス

貸借対照表

2024年6月30日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	103,053,004	流動負債	98,751,928
現金及び預金	3,477,784	買掛金	77,892,838
関係会社貸付金	15,500,000	未払金	2,265,316
預け金	69,828,268	未払費用	39,828
未収利息	5,869	未払法人税等	54,235
未収入金	11,110,035	仮受金	1,786,609
未収収益	260,775	預り金	9,933,976
未収還付消費税等	76,156	賞与引当金	23,846
仮払金	2,686,748	ポイント引当金	6,755,277
貯蔵品	63,580		
前払費用	9,936		
その他流動資産	33,850		
固定資産	12,854,721	固定負債	72,138
有形固定資産	1,550	長期前受収益	72,138
建物附属設備	959		
器具及び備品	590		
無形固定資産	2,159,971		
ソフトウェア	269,435		
ソフトウェア仮勘定	1,890,535		
投資その他の資産	10,693,200	負債合計	98,824,066
子会社株式	10,188,222	(純資産の部)	
差入保証金	1,046	株主資本	17,083,659
長期前払費用	503,932	資本金	10,100,024
		資本剰余金	10,100,024
		資本準備金	10,100,024
		利益剰余金	△ 3,116,389
		繰越利益剰余金	△ 3,116,389
		純資産合計	17,083,659
資産合計	115,907,726	負債及び純資産合計	115,907,726

損益計算書

自 2023年7月1日 至 2024年6月30日

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
電子マネー事業収益	1,247,030	
その他の営業収益	199,814	
金融収益	69,790	
		1,516,634
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,100,528	
		2,100,528
営業利益		△ 583,894
営業外収益		
その他の営業外収益	84	84
経常利益		△ 583,809
税引前当期純利益		△ 583,809
法人税、住民税及び事業税	1,231	
法人税等調整額	—	1,231
当期純利益		△ 585,041

株主資本等変動計算書

自 2023年7月1日 至 2024年6月30日

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	10,100,024	10,100,024	△ 2,531,348	17,668,701	17,668,701
〔当期変動額〕					
当期純利益 (△は純損失)			△ 585,041	△ 585,041	△ 585,041
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△ 585,041	△ 585,041	△ 585,041
当期末残高	10,100,024	10,100,024	△ 3,116,389	17,083,659	17,083,659

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

②有形固定資産 定額法

③無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

②ポイント引当金 顧客に付与したポイントによる費用負担に備えるため、過去の使用実績率等を勘案し、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社は、主に電子マネーmajicaの取扱いに関するサービスの提供の履行義務を負っております。

当該履行義務は、当該サービスの提供を行った時点において充足したものと判断し、電子マネー売上手数料として収益を認識しております。

また、電子マネーmajicaの有効期限の経過等により失効した時点で、電子マネー失効益として収益を認識しております。

その他、金融関連業務の受託を行っており、当該サービスの提供を行った時点において、業務受託料として収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①資産にかかる控除対象外消費税等の会計処理

資産にかかる控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更

従来、貸借対照表上、ソフトウェア（前事業年度1,744,505千円）に含めて表示していたソフトウェア仮勘定（前事業年度1,634,993千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) ポイント引当金

当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
ポイント引当金	6,814,084	6,755,277

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(3) 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,267千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表記したものを除く）	
短期金銭債権	425,236千円
短期金銭債務	136,733千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業収益	204,933千円
営業費用	726,529千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	213,838株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

未払事業税	16,236千円
賞与引当金	7,302千円
ポイント引当金	17,295千円
システムの開発に伴う損失	33,713千円
税務上の繰越欠損金	115,221千円
長期前受収益	22,089千円
その他	620千円
繰延税金資産小計	212,476千円
評価性引当額	△ 212,476千円
合計	-千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は電子マネー事業を行っており、必要な資金を自社資金で賄っております。

また、子会社である株式会社UCSの事業運営のため、グループファイナンスによる貸付を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

預け金、関係会社貸付金および未収入金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

買掛金、未払金および預り金は1年以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスクの管理

当社は法令および社内関連規程に従い、預り金について加盟店審査に対する体制を整備し、運営しております。これらの管理はマーケティング部で行われており、管理の状況については、監査担当がチェックを行っております。

ii 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとのグループファイナンス契約により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価値に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額について、「現金及び預金」、「関係会社短期貸付金」、「預け金」、「未収入金」、「買掛金」、「未払金」、「預り金」は、現金であることおよび短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

なお、市場価値のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	
子会社株式	10,188,222

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

該当事項はありません。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

該当事項はありません。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	計上額
電子マネー売上手数料	917,472
電子マネー失効益	329,557
業務受託料	199,954
顧客との契約から生じる収益	1,446,984
その他の収益	69,650
外部顧客への売上高	1,516,634

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に関する事項に関する注記「(5) 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
親会社	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任・業務委託契約等	業務委託契約	157,231	未払金	26,286
					118,414	未払費用	31,935

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円) (注)2
親会社の子会社	株式会社ドン・キホーテ	-	加盟店契約 (電子マネー)	電子マネー 収益 (注)1	305,073	預け金 未収入金 買掛金	24,286,960 8,955,461 26,411,545
親会社の子会社	ユニー株式会社	-	加盟店契約 (電子マネー)	電子マネー 収益 (注)1	325,544	預け金 未収入金 買掛金	24,221,566 660,638 27,383,760
親会社の子会社	株式会社長崎屋	-	加盟店契約 (電子マネー)	電子マネー 収益 (注)1	124,933	預け金 未収入金 買掛金	9,601,004 377,009 10,390,654
親会社の子会社	UDリテール株式会社	-	加盟店契約 (電子マネー)	電子マネー 収益 (注)1	160,023	預け金 未収入金 買掛金	11,458,834 510,567 13,539,501

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

電子マネーの取引条件については、一般取引条件を参考にしながら、経費等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 取引金額および期末残高のうち預け金には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち未収入金および買掛金には消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円) (注)2
子会社	株式会社UCS	所有 直接100%	役員の兼任 業務委託契約 等	資金の貸付 (注)1	6,258,356	関係会社貸付金	15,500,000
				利息の受取 (注)1	69,650	-	-

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は資金が短期的に移動するため、取引金額は平均残高を記載しております。また、貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	79,890円66銭
1株当たり当期純損失金額	△2,735円91銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。